

事務事業名	I T 基盤整備事業（パソコン配備、ネットワーク整備等）				担当	総務部 情報システム課 行政情報係	
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8497	
施策名	1	窓口サービスの向上と事務効率化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成12 年度～）	
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	<p>本事業は、パーソナルコンピュータと各種サーバによるネットワーク環境を整備し、効率的な事務処理を推進するとともに、行政情報等の共有と、その活用を目的としている。</p> <p>平成14年度に業務系とインターネット情報系の2系統ネットワークを庁内各課に整備、平成16年度には、小・中学校を含む出先施設と本庁舎、情報センターの49施設の回線を、通信事業者が提供する広域イーサネット・サービスで接続し、内部情報系・インターネット系両者の使用料の削減と高速化を図った。</p> <p>年次的に整備している事務職員一人一台のパソコン配備は、平成18年度で100%に達した。</p> <p>平成20年度、合併に伴い二宮地区10施設の追加と広域事務組合等の3施設を廃止し、全56施設を結ぶネットワークを整備している。</p> <p>平成23年度に物部保育所、環境保全センター、田町運転手控室の3施設を接続し、市民活動推進センターを廃止、3月末に荒町保育所を廃止して全57施設となった。</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
<p>23年度実績</p> <p>ネットワークについては、今までどおり情報系と業務系の2つにネットワークを分けて運用している。</p> <p>機器の保守については、内部職員で実施可能なものは職員が実施した。平成23年度は、48台のパソコンを購入し更新した。物部保育所は、KDDIの回線で、環境保全センターと田町運転手控室は、NTTのBフレッツ回線により接続した。</p> <p>24年度計画</p> <p>前年度同様</p> <p>平成26年4月にWindowsXPのサポートが無くなることから、今年度、XP利用台数の約半数の129台のパソコンをリースする。</p>		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
		ア	職員に対するパソコン機器の導入割合	%	100	100	100	100	100
		イ	ネットワーク接続機器設置台数	台	645	664	653	637	635
		ウ							
		エ							
		オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
I T 機器を活用する職員 ネットワークシステム（業務系・情報系）		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
		ア	I T 機器を活用している職員数	人	494	521	506	495	485
		イ	ネットワークの数（種別数）	種	2	2	2	2	2
		ウ							
		エ							
		オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
市民サービスの向上と経費節減の観点から、I T 基盤を整備し、事務の簡素・効率化、及び行政情報の共有・活用を図る。		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
		ア	文書の電子化率	%	100	100	100	100	100
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
国及び県、近隣市町村と連携し、I T 機器を活用した、電子自治体の構築を目指し、市職員はもとより、すべての市民が行政サービスにおいて、I T の恩恵を受けられるようにする。		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
		ア	市職員が事務処理を行う際、効率的で、便利になったと感じている割合	%	100	100	100	100	100
		イ	市民が行政サービスの恩恵を受けて、それを活用している割合	%	8.9	13.1	14.6	11.9	
		ウ							
		エ							
		オ							
(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	85,440	27,017	18,021	23,964	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5		
		延べ業務時間	時間	1,000	500	550	600		
		人件費計(B)	千円	4,178	2,028	2,347	2,545		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	89,618	29,045	20,368	26,509	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	コンピュータの低価格化・小型化が、OA推進のツールとなりパソコンの導入を容易にさせた。また、国における電子政府・電子自治体構築の施策にも歩調をあわせ、コンピュータネットワーク化を開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	当初は、文書作成には専用ワープロ、情報処理にはパソコンを使用していたが、パソコンの低価格化・普及が進めば、両者ともパソコンで行うのが、事務の効率化・経費削減の上でも必然の流れとなる。また通信技術の進歩は、パソコンのネットワーク化を容易にし、情報の一元化・共有化が可能となった。さらに自治体の事務の効率化を進めるための、パソコン一人一台の配備は、市町村における緊急の整備事業とするよう国からの要請もあった。併せて、住基ネット、国の霞ヶ関WANとも接続できる総合行政ネット（L GWAN）の整備要請もあり、電子政府・電子自治体の構築に向けた基盤ができてきた。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> 自分の机上のパソコンで文書作成や通知（電子メール）等が行えるので、事務効率が向上した。（職員） インターネットを利用した情報収集が容易になった。（職員） 思っていたほど、ペーパーレス化は進まない。また、電子文書の管理が新たな課題となってきた。（電算担当者・文書管理担当者）

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 行政事務の電子機器による合理化・効率化は、市民サービスの向上と事務効率化の施策に該当する。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 庁内IT基盤の整備は、市民サービスの向上と事務の効率化に結びつく。また、国の推進する電子自治体構築の基盤でもあるので整備する必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 経費節減と住民サービスの向上を目的とした庁内ネットワークの基盤整備である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある セキュリティの確保や通信回線等の問題を考慮すると、業務系と情報系(インターネット)を別のネットワークで運用する方が、現状では最善の方法と考えられる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 電子自治体の構築に大きな影響を及ぼし、住民サービスにおいても他市町村との間に格差が生ずる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 今後は、旧型機器の更新と保守が事業費の中心になるが、ネットワークを安全に維持、あるいは拡大していくためには、セキュリティ関連対策への新たな投資が必要となる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 現状での保守・管理に必要な最小限の人件費である。今後、インターネットとの統合環境(データセンター等利用)となれば、保守管理でのアウトソーシングが必要になる。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							